

米国 米景気は堅調さ維持(16年10-12月期実質GDP:1次推計)

公表日：2017年1月27日（金）

～特殊要因による輸出の減少が足を引っ張ったが国内最終需要は加速～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入	名目GDP	GDPデフレーター
2009	▲2.8	▲1.6	▲21.2	▲15.6	(+0.16)	+3.1	(+1.06)	▲8.8	▲13.7	▲2.0	+0.8
2010	+2.5	+1.9	▲2.5	+2.5	(+0.76)	+0.1	(▲0.58)	+11.9	+12.7	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+2.3	+0.5	+7.7	(+0.20)	▲3.0	(▲0.03)	+6.9	+5.5	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.5	+9.0	(▲0.42)	▲1.9	(+0.25)	+3.4	+2.2	+4.1	+1.8
2013	+1.7	+1.5	+11.9	+3.5	(+0.62)	▲2.9	(+0.38)	+3.5	+1.1	+3.3	+1.6
2014	+2.4	+2.9	+3.5	+6.0	(▲0.17)	▲0.9	(▲0.55)	+4.3	+4.4	+4.2	+1.8
2015	+2.6	+3.2	+11.7	+2.1	(▲0.11)	+1.8	(▲0.68)	+0.1	+4.6	+3.7	+1.1
2016	+1.6	+2.7	+4.9	▲0.4	(▲0.02)	+0.9	(▲0.17)	+0.4	+1.1	+2.9	+1.3
14/1Q	▲1.2	+1.9	▲1.4	+7.0	(▲1.89)	▲1.0	(▲1.16)	▲2.7	+4.9	+0.6	+1.7
14/2Q	+4.0	+3.8	+11.7	+6.1	(+0.67)	+0.1	(▲0.41)	+8.7	+9.9	+6.3	+2.1
14/3Q	+5.0	+3.7	+3.6	+8.3	(+0.32)	+2.5	(+0.50)	+2.0	▲1.2	+6.7	+1.7
14/4Q	+2.3	+4.6	+11.3	▲1.1	(+0.23)	▲0.4	(▲1.14)	+4.5	+11.2	+2.8	+0.5
15/1Q	+2.0	+2.4	+13.4	+1.3	(+1.01)	+2.6	(▲1.65)	▲5.8	+5.6	+2.1	▲0.1
15/2Q	+2.6	+2.9	+14.8	+1.6	(▲0.52)	+3.2	(▲0.08)	+2.8	+2.9	+4.9	+2.3
15/3Q	+2.0	+2.7	+12.6	+3.9	(▲0.57)	+1.9	(▲0.52)	▲2.8	+1.1	+3.2	+1.3
15/4Q	+0.9	+2.3	+11.5	▲3.3	(▲0.36)	+1.0	(▲0.45)	▲2.7	+0.7	+1.8	+0.8
16/1Q	+0.8	+1.6	+7.8	▲3.4	(▲0.41)	+1.6	(+0.01)	▲0.7	▲0.6	+1.3	+0.5
16/2Q	+1.4	+4.3	▲7.8	+1.0	(▲1.16)	▲1.7	(+0.18)	+1.8	+0.2	+3.7	+2.3
16/3Q	+3.5	+3.0	▲4.1	+1.4	(+0.49)	+0.8	(+0.85)	+10.0	+2.2	+5.0	+1.4
16/4Q	+1.9	+2.5	+10.2	+2.4	(+1.00)	+1.2	(▲1.70)	▲4.3	+8.2	+4.0	+2.1

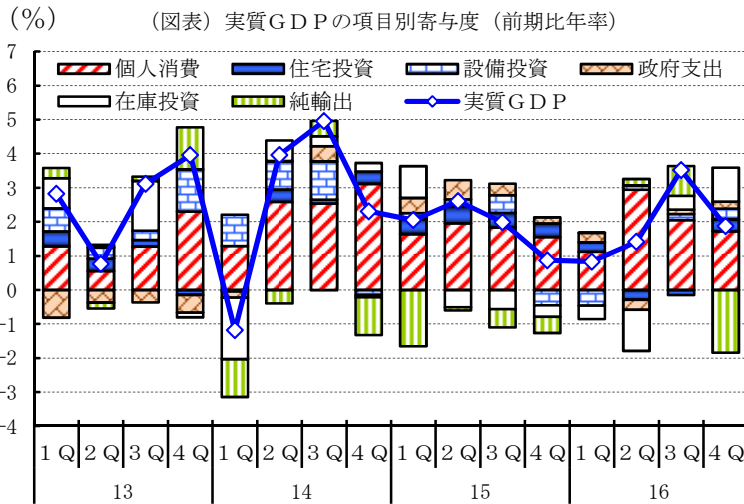
(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度（前期比年率ベース）

10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%（7-9期同+3.5%）と減速

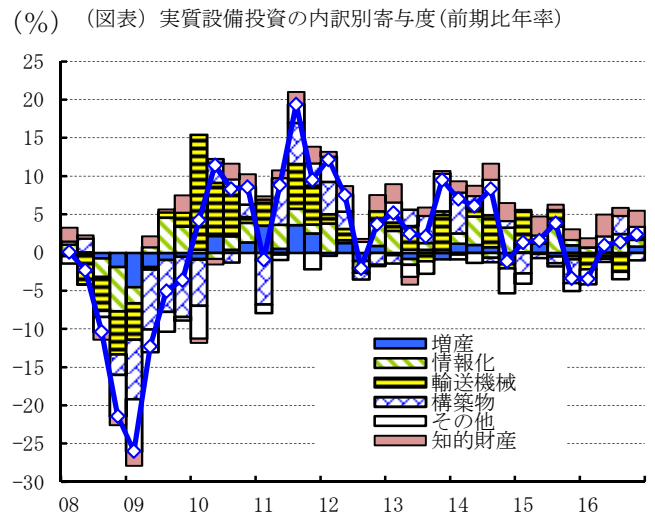
10-12月期の実質GDP成長率（1次推計）は、前期比年率+1.9%（7-9月期+3.5%）と減速した（市場予想中央値同+2.2%、筆者予想同+2.1%）。住宅投資が増加に転じたほか、設備投資が加速した。建設投資が減少したものの知的財産投資が加速し、機械設備投資が増加に転じた。また、在庫投資の寄与度がプラス幅を拡大した。さらに、政府支出が加速した。一方で、個人消費は前期の高い伸びの反動で減速したほか、輸出が前期の大豆の大幅な増加の反動で減少に転じたうえ、輸入が増加ペースを拡大したため、純輸出の寄与度が大幅なマイナスに転じた。

実質GDP成長率は減速したものの、民間需要の基調を示す民間国内最終需要が前期比年率+2.8%（7-9月期同+2.4%）、国内需要を示す実質国内最終需要は同+2.5%（7-9月期同+2.1%）とともに加速し、緩やかな成長を示す伸びを維持した。また、3四半期移動平均でみると、7-9月期の実質GDPは前期比年率+2.3%（7-9月期同+1.9%）、国内最終需要が前期比年率+2.4%（同+1.9%）と加速し、緩やかな伸びを維持した。以上より、米国経済は引き続き緩やかな拡大基調にあり、景気は堅調さを維持していると判断される。

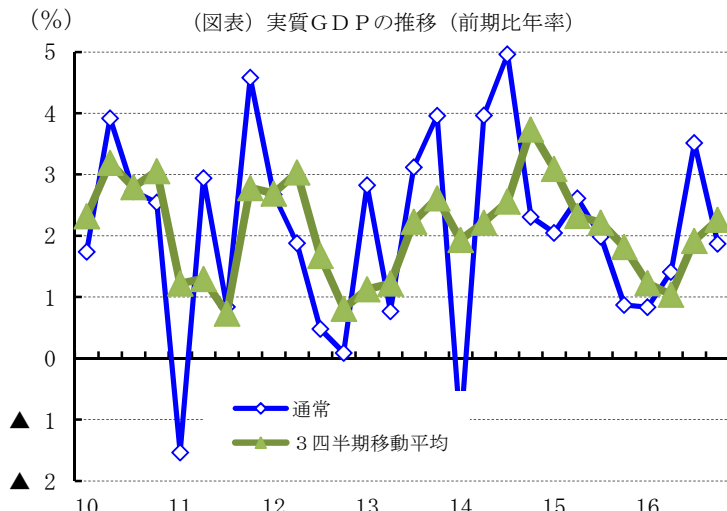
年間では、2016年は前年比+1.6%と15年の同+2.6%から減速した。純輸出、在庫投資の寄与度がマイナス幅を縮小した一方、個人消費、住宅投資、政府支出が鈍化したほか、設備投資が減少に転じた。



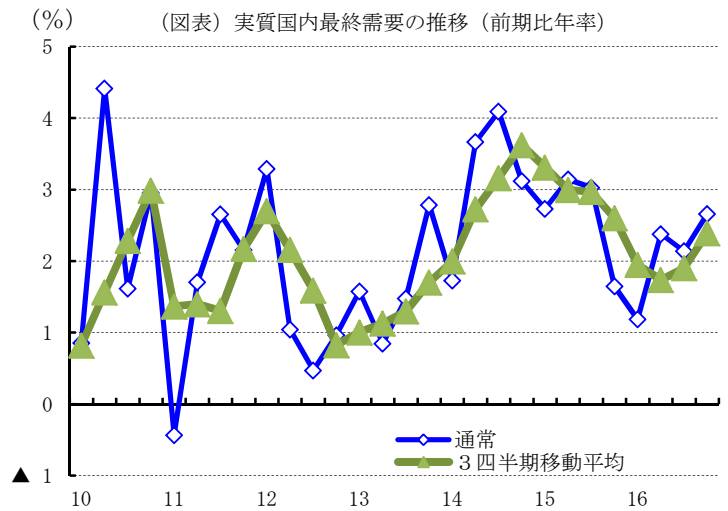
(出所) 米商務省



(出所) 米商務省



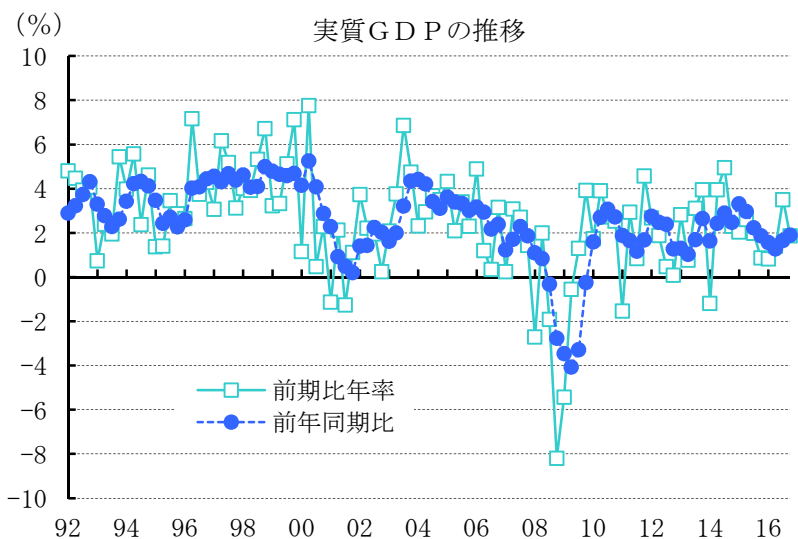
(出所) 米商務省



(出所) 米商務省

前年同期比では、10-12月期の実質GDP成長率は+1.9%（7-9月期同+1.7%）と小幅加速も緩やかな伸び

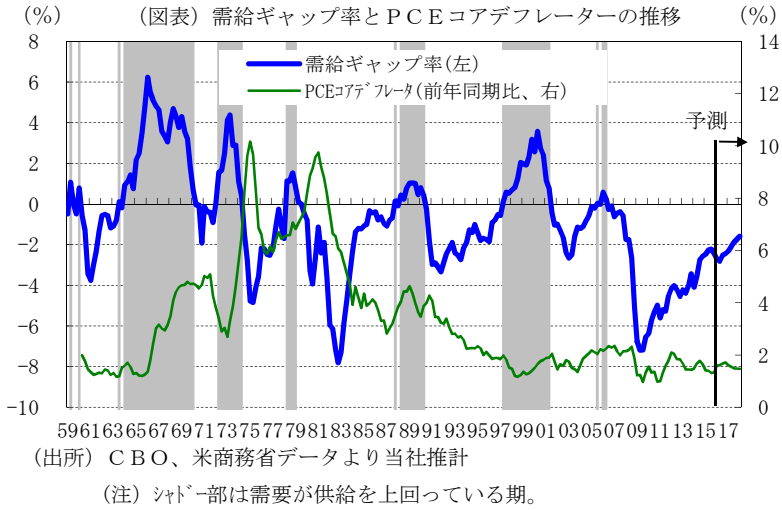
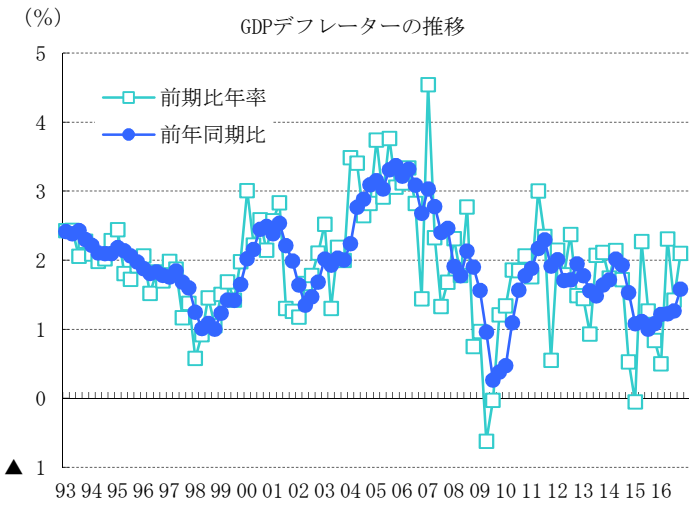
前年同期比では、16年10-12月期の実質GDP成長率（1次推計）は、+1.9%（7-9月期同+1.7%）と加速したものの、緩やかな拡大ペースとなった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

インフレ率は10-12月期も前年同期比+2%を下回る伸び

10-12月期のインフレ関連の指標（前年同期比）では、GDPデフレーターが+1.6%（前期+1.3%）、PCEデフレーターが+1.5%（同+1.0%）、PCEコアデフレーターが+1.7%（同+1.7%）と、需給ギャップ率がマイナスにとどまる中で、インフレ目標の2%を下回る水準での推移を続けており、インフレ環境の安定を示している。



1-3月期の実質GDP成長率は前期並みの成長となる見込み

1-3月期には、住宅投資は販売が雇用・所得の改善等により回復傾向を辿ると見込まれることに加えて、在庫水準が低い状況が続くこと等によって支えられるものの、前期の高い伸びの反動や悪天候等によって鈍化しよう。また、政府支出は連邦政府職員の新規採用停止や人事関連の遅れ等を背景に鈍化すると見込まれる。一方で、景気拡大に伴う雇用増加と緩やかな賃金上昇の持続や、消費者マインドの改善、借入基準の緩和、良好な金融環境を背景に、個人消費は堅調さを維持すると見込まれる。また、設備投資は原油価格の上昇、企業収益の改善で、小幅加速すると予想される。以上より、国内最終需要は小幅減速にとどまると予想され、米景気が堅調さを維持していることが確認されよう。

在庫投資は前期に高い伸びとなった反動もあり、増加ペースが鈍化すると予想される。一方で、純輸出は前期の輸出の落ち込みからの回復や輸入の伸び鈍化によってプラス寄与となろう。結果、実質GDP成長率は前期比年率で+2%程度になる公算が大きい。

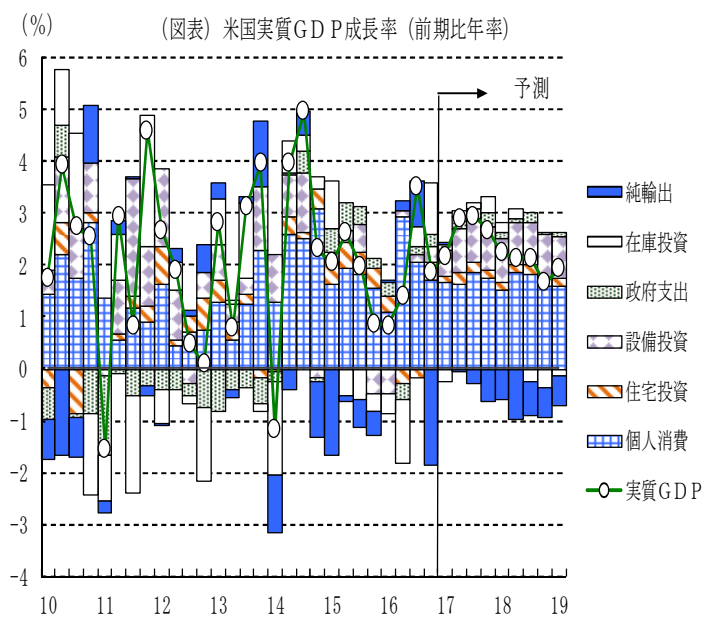
【米国経済見通し】

(図表) 米国経済見通し（前年比、%）

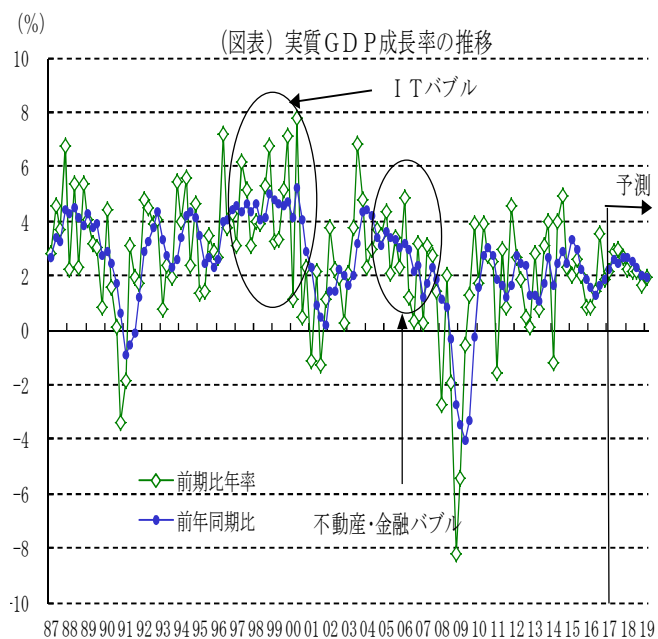
暦年	名目GDP	実質GDP								S & P 500 (年平均)	10年国債 利回り (年平均)	WTI (ドル)
		内需	個人消費	設備投資	住宅投資	在庫	外需	輸出	輸入			
2009	▲2.0	▲2.8 (▲3.9)	▲1.6	▲15.6	▲21.2	(▲0.8)	(1.1)	▲8.8	▲13.7	946.6	3.3	61.9
2010	3.8	2.5 (3.0)	1.9	2.5	▲2.5	(1.4)	(▲0.4)	11.9	12.7	1139.5	3.2	79.6
2011	3.7	1.6 (1.6)	2.3	7.7	0.5	(▲0.1)	(▲0.0)	6.9	5.5	1268.3	2.6	95.1
2012	4.1	2.2 (2.1)	1.5	9.0	13.5	(0.1)	(0.1)	3.4	2.2	1378.7	1.8	94.2
2013	3.3	1.7 (1.5)	1.5	3.5	11.9	(0.2)	(0.2)	3.5	1.1	1641.7	2.5	98.0
2014	4.2	2.4 (2.5)	2.9	6.0	3.5	(▲0.1)	(▲0.1)	4.3	4.4	1930.7	2.5	93.0
2015	3.7	2.6 (3.3)	3.2	2.1	11.7	(0.2)	(▲0.7)	0.1	4.6	2061.1	2.2	48.8
2016	2.9	1.6 (1.7)	2.7	▲0.4	4.9	(▲0.4)	(▲0.1)	0.4	1.1	2095.3	1.7	43.4
2017	4.2	2.5 (2.8)	2.7	4.0	3.8	(0.2)	(▲0.3)	2.2	3.6	2410.1	2.7	53.1
予測 2018	4.1	2.4 (3.0)	2.5	6.1	4.7	(0.1)	(▲0.6)	1.0	4.5	2579.2	3.1	53.0

(出所) 米商務省、予測は当社
(注) 図中カッコ内は寄与度。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所)米商務省、予測は当社。



(出所)米商務省、予測は当社。